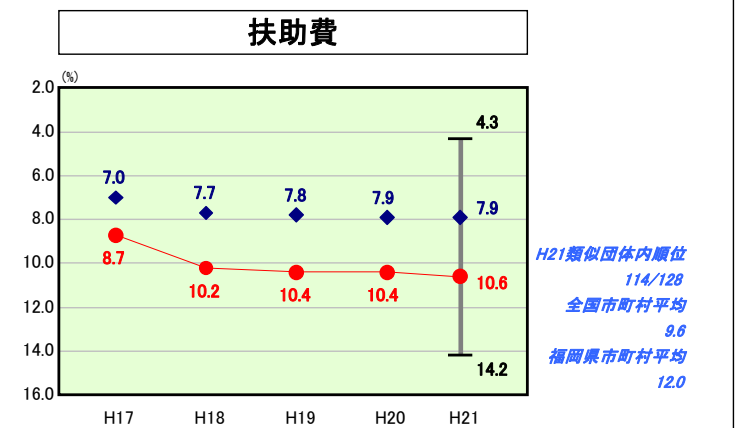
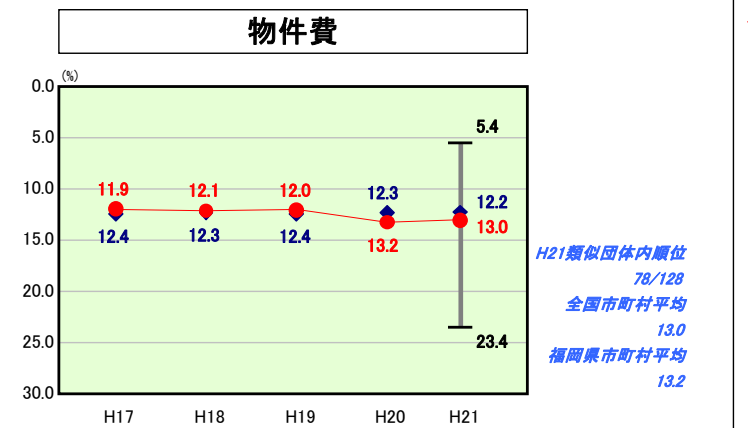
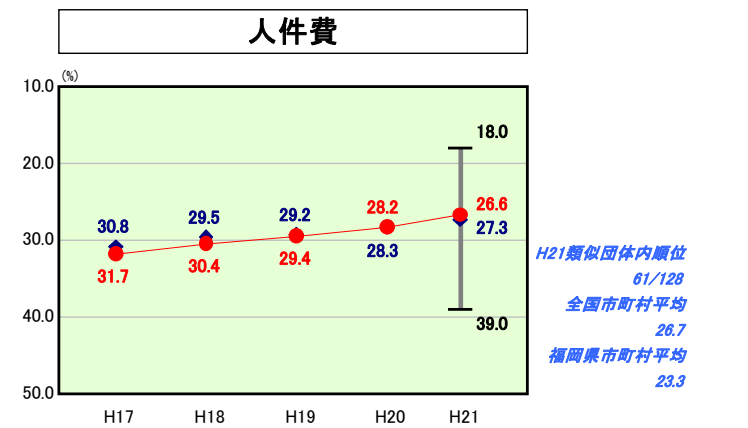
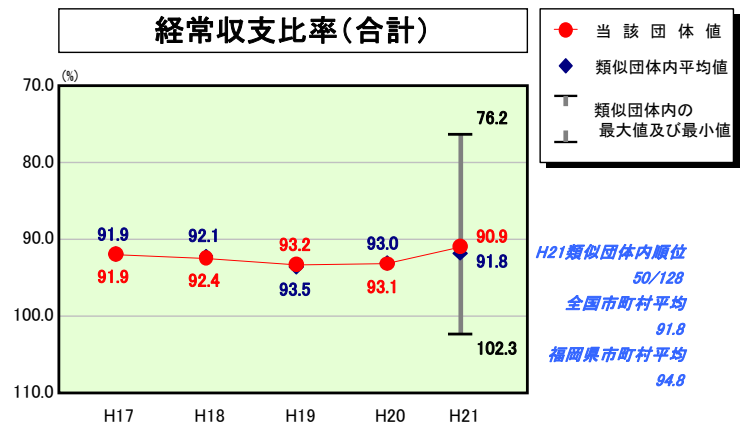
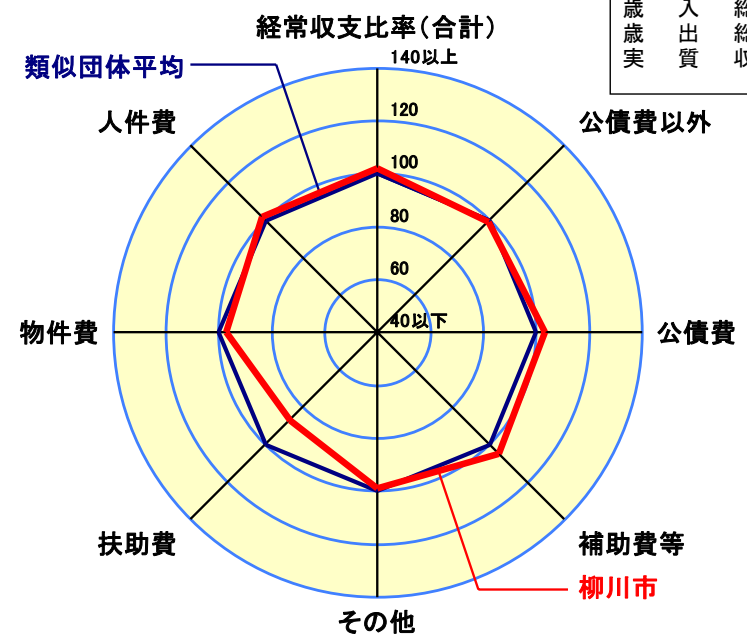


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	72,456人(H22.3.31現在)
面積	76.88 km ²
標準財政規模	16,514,996千円
歳入総額	29,153,166千円
歳出総額	28,067,153千円
実質収支	897,734千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

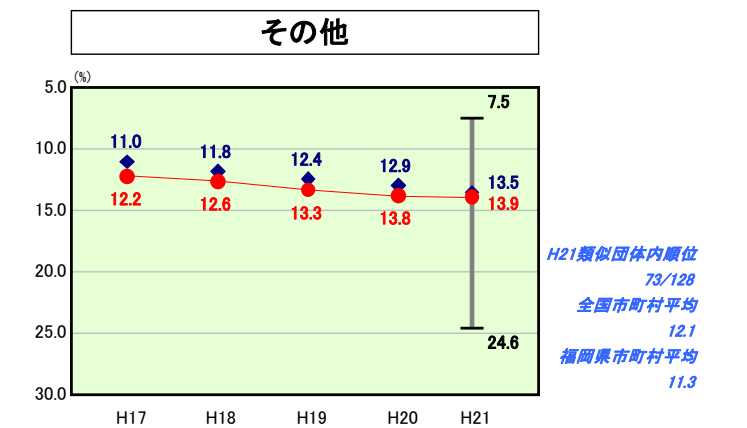
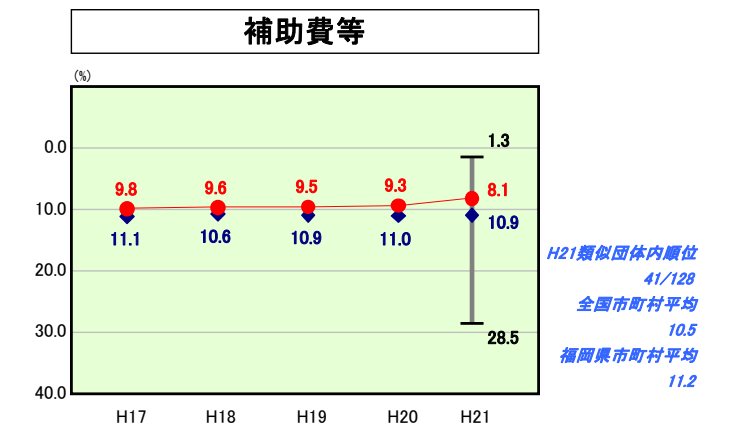
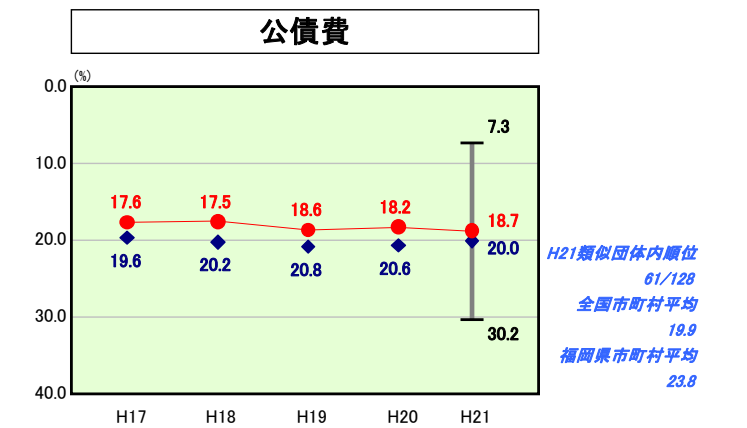
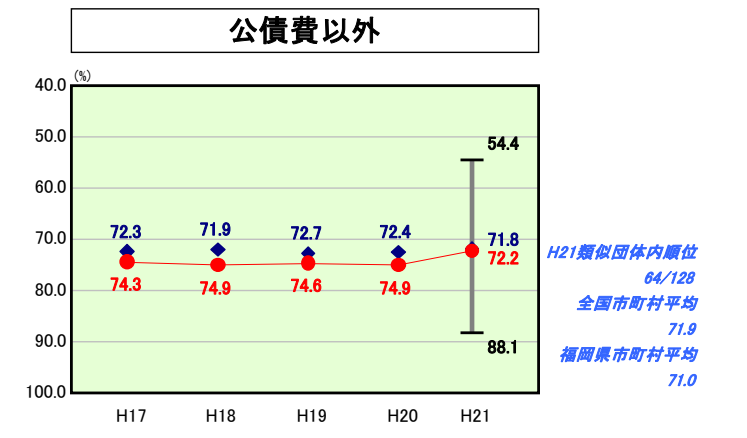
○人件費
 人件費は、前年度に比べ1.6%減少しております。平成17年度との比較では5.1%減少しておりますが、類似団体と比較しても0.7%低い状況にあります。今後も引き続き、職員数の削減などにより人件費の総額を抑制していく必要があります。人口1人当たり人件費の決算額は65,280円で類似団体平均の74,514円を大きく下回っております。ラスパイルズ指数は、類似団体と比較して高い水準にありますが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体の7.95人に対し、6.76人と約15%低くなっているように、主に職員数が類似団体に比べて少ないことによるものです。

○扶助費
 扶助費は、前年度に比べ0.2%増加しています。また、類似団体と比べて2.7%高い状況です。これは、大きな要因としては、生活保護費の増によるものと考えられます。また、その他にも介護給付費の増なども影響しております。

○公債費
 公債費は、前年度に比べ0.5%増加しております。この要因としては、合併特例債の既借入分の元金償還が開始されたことによりです。また、類似団体と比較すると1.3%低い状況で、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる決算額では25,286円で、類似団体平均と比較して△5.8%という状況ですが、今後も、合併特例債既借入分の償還が増加し、公債費の歳出に占める割合が大きくなっていく見込みです。そのため、実質公債費比率と同様、大型公共事業の見直しなどにより新規起債の抑制に努め、公債費決算額の上昇を抑えます。

○物件費、補助費等
 物件費は、前年度に比べ0.2%減少、補助費等は1.2%減少しております。また、類似団体と比較すると物件費が0.8%上回っており、補助費等は2.8%下回っている状況です。物件費及び補助費等については、平成22年度に作成した第2次行財政改革大綱に基づき、物件費等の経常経費の削減及び適正な補助金交付を実施することにより、更なる行財政基盤の確立を図ります。

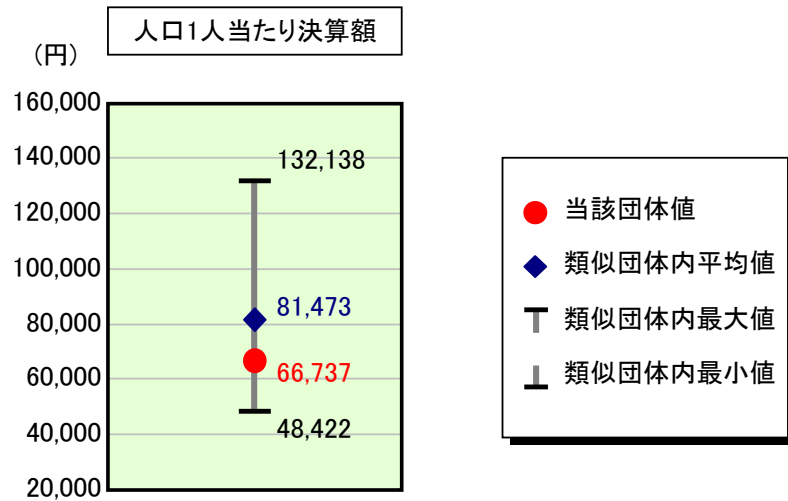
○普通建設事業費
 本市では、平成17年3月21日の合併に伴い、新市建設計画に沿って、小学校の改築、給食共同調理場、区画整理、市営住宅建設などの事業を進めており、人口一人当たり決算額の過去5年間平均では、類似団体と比較して14,246円(26.6%)上回っていますが、類似団体との差は年々縮まってきているところであります。今後は、平成22年度に作成した中期財政計画に基づき、事業を取捨選択しながら普通建設事業費の抑制に努め、類似団体平均額に近づけていきたいと考えています。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



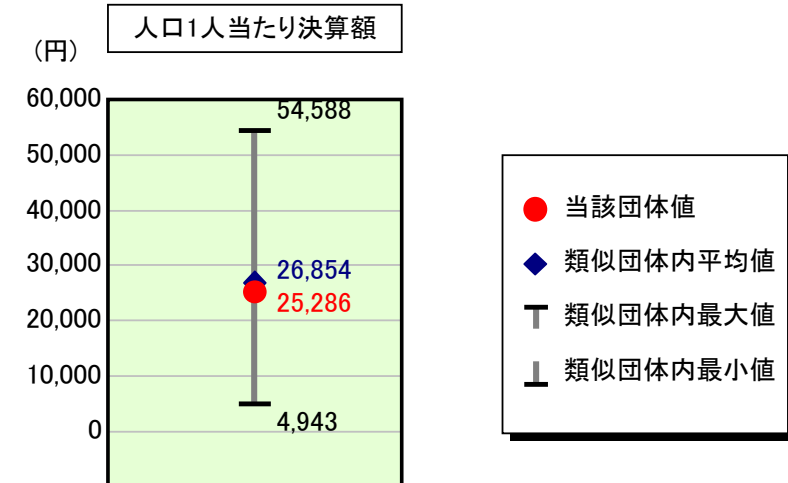
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,729,955	65,280	74,514	▲ 12.4
賃金(物件費)	86,264	1,191	4,084	▲ 70.8
一部事務組合負担金(補助費等)	197,827	2,730	6,464	▲ 57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	689	10	876	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	35	0	6	▲ 100.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,002	1,753	3,111	▲ 43.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,381	889	1,634	▲ 45.6
▲退職金	▲ 370,667	▲ 5,116	▲ 9,216	▲ 44.5
合計	4,835,486	66,737	81,473	▲ 18.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.95	▲ 1.19
ラスパイレス指数	99.5	97.8	1.7

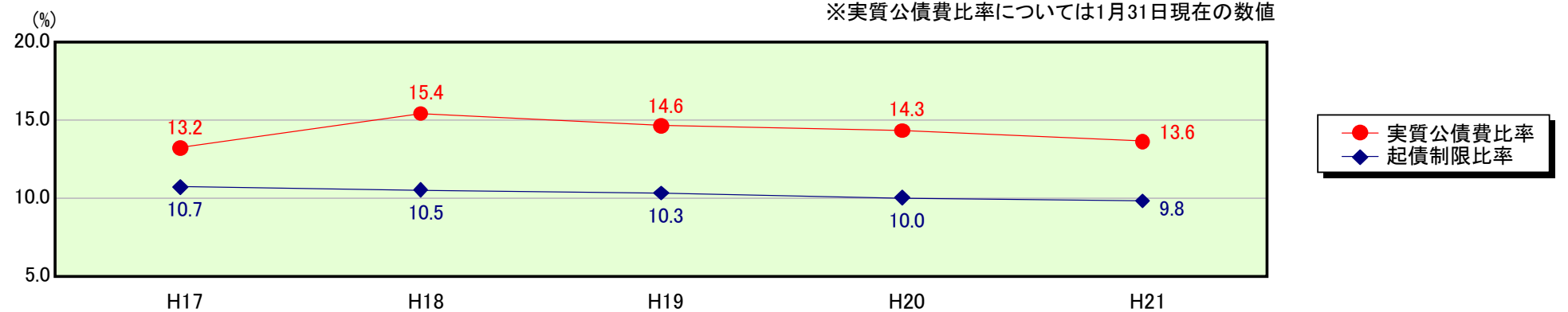
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,201,941	44,192	49,923	▲ 11.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	467,299	6,449	13,517	▲ 52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,327	1,730	3,931	▲ 56.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	208,669	2,880	1,765	63.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	1	26	▲ 96.2
▲特定財源の額	▲ 72,287	▲ 998	▲ 5,190	▲ 80.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,098,893	▲ 28,968	▲ 37,153	▲ 22.0
合計	1,832,093	25,286	26,854	▲ 5.8

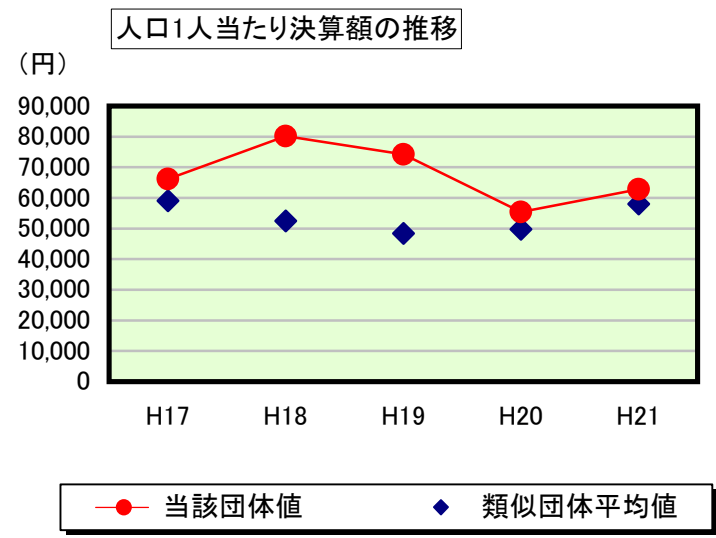
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 柳川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,998,806	66,213	▲ 16.1	59,039	▲ 1.6	▲ 14.5
うち単独分	2,162,315	28,641	▲ 18.5	34,986	▲ 0.4	▲ 18.1
H18	5,988,165	80,144	21.0	52,453	▲ 11.2	32.2
うち単独分	2,959,586	39,610	38.3	30,509	▲ 12.8	51.1
H19	5,490,178	74,263	▲ 7.3	48,408	▲ 7.7	0.4
うち単独分	2,228,940	30,150	▲ 23.9	26,937	▲ 11.7	▲ 12.2
H20	4,059,411	55,433	▲ 25.4	49,774	2.8	▲ 28.2
うち単独分	1,913,908	26,135	▲ 13.3	26,739	▲ 0.7	▲ 12.6
H21	4,554,806	62,863	13.4	58,009	16.5	▲ 3.1
うち単独分	2,475,705	34,168	30.7	32,190	20.4	10.3
過去5年間平均	5,018,273	67,783	▲ 2.9	53,537	▲ 0.2	▲ 2.7
うち単独分	2,348,091	31,741	2.7	30,272	▲ 1.0	3.7